

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2015年4月1日
(第34期) 至 2016年3月31日

株式会社ゼンショーホールディングス

東京都港区港南二丁目18番1号

(E03291)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月27日
【事業年度】	第34期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 丹羽 清彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 丹羽 清彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高	百万円	402,962	417,577	468,377	511,810	525,709
経常利益	百万円	19,300	13,873	7,957	2,875	11,380
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	百万円	3,068	5,058	1,103	△11,138	4,026
包括利益	百万円	5,195	7,204	2,129	△5,632	2,035
純資産額	百万円	49,066	55,218	81,291	74,233	75,060
総資産額	百万円	235,981	258,509	293,192	289,467	278,340
1株当たり純資産額	円	316.59	351.83	462.23	410.09	412.18
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△)	円	25.34	41.77	9.01	△74.97	27.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	16.2	16.5	23.4	21.0	22.2
自己資本利益率	%	8.3	12.5	2.0	—	6.6
株価収益率	倍	40.1	29.7	112.2	—	49.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	24,099	21,572	21,196	17,368	25,455
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△19,398	△24,373	△22,891	△23,111	△20,814
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△6,593	2,878	26,860	△9,352	△13,138
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	18,580	18,657	44,313	29,428	20,925
従業員数	人	4,841	5,343	5,928	6,584	7,563
[外、平均臨時雇用者数]	[人]	[41,954]	[43,067]	[46,232]	[45,584]	[48,072]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第30期から第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高	百万円	199,451	196,364	212,068	233,113	249,797
経常利益	百万円	11,453	6,486	3,913	7,161	5,142
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△8,497	1,016	3,695	△4,588	3,994
資本金	百万円	10,089	10,089	23,470	23,470	23,470
発行済株式総数	株	121,100,000	121,100,000	148,600,000	148,600,000	149,640,445
純資産額	百万円	29,001	28,890	57,387	52,051	56,954
総資産額	百万円	180,103	212,050	261,269	280,819	284,746
1株当たり純資産額	円	239.52	238.61	386.25	350.34	380.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	— (—)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	円	△70.17	8.39	30.18	△30.88	26.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	16.1	13.6	22.0	18.5	20.0
自己資本利益率	%	—	3.5	8.6	—	7.3
株価収益率	倍	—	147.9	33.5	—	50.1
配当性向	%	—	190.6	53.0	—	33.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 [人]	408 [141]	392 [160]	370 [148]	394 [152]	472 [172]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期から第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1982年6月	当社を設立し、神奈川県横浜市鶴見区に横浜工場併設の本社を設置。
1982年7月	ランチボックス（弁当店）1号店として、生麦店（神奈川県横浜市鶴見区）を開店。
1982年11月	すき家（牛井店）ビルイン1号店として、生麦駅前店（神奈川県横浜市鶴見区）を開店。
1986年8月	本社を神奈川県横浜市神奈川区へ、横浜工場を神奈川県横浜市緑区（現在の都筑区）にそれぞれ移転。
1987年4月	本社を神奈川県横浜市神奈川区（鶴屋町）へ移転。
1987年7月	ロードサイドに独立して店舗を構えるフリースタANDING1号店として、水戸店（茨城県水戸市）を開店。
1989年1月	本社を神奈川県横浜市西区へ移転。
1991年3月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区に研修センターを開設。
1997年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年9月	東京証券取引所第二部市場へ上場。48億円の公募増資を実施。
2000年7月	事業拡大を図るため、㈱ココスジャパンの株式を取得。
2000年10月	設備・メンテナンス効率化のため、㈱テクノサポートを設立。
2000年11月	食材調達の効率化のため、㈱グローバルフーズ（現 ㈱ゼンショー商事）を設立。
2001年5月	事業拡大を図るため、㈱ぎゅあんの株式を取得。
2001年7月	本社を東京都港区へ移転。
2001年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定。
2002年6月	消耗品、備品調達の効率化のため、㈱グローバルテーブルサプライを設立。
2002年10月	回転寿司事業の運営を行うため、㈱はま寿司を設立。
2002年12月	事業拡大を図るため、大和フーズ㈱の株式を取得。 また、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）が、㈱ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2004年2月	グループ会社の本部機能を集約し、本社を所在地（東京都港区港南2-18-1）へ移転。
2004年7月	事業拡大を図るため、㈱GMフーズの株式を取得。
2004年12月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporationを設立。
2005年1月	事業拡大を図るため、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）が可口食餐飲（上海）有限公司（現 泉盛餐飲（上海）有限公司）を設立。
2005年3月	事業拡大を図るため、㈱なか卯の株式を取得。
2005年9月	食の安全に対する取り組み強化のため、食品安全追求室（現 グループ食品安全追求本部）を新設。
2006年4月	当社の子会社である㈱ユーディーフーズ（現 ㈱サンビシ）が、サンビシ㈱より醤油醸造事業を譲受け。
2006年5月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporation（当社の連結子会社）を通じCatalina Restaurant Group Inc. を子会社化。 また、グループガバナンスの単純化、効率化を図るため、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）より㈱ビッグボーイジャパンの株式および、可口食餐飲（上海）有限公司（現 泉盛餐飲（上海）有限公司）の持分を取得。 食の安全に対する取り組み強化のため、中央分析センターを設立。
2006年6月	事業拡大を図るため、㈱グローバルピザシステム（現 ㈱トロナジャパン）を設立。 フード事業のM&A資金として、141億円の公募増資を実施。
2006年8月	物流の効率化を目的として、㈱グローバルフレッシュサプライを設立。
2007年2月	事業拡大を図るため、㈱ユナイテッドベジーズの株式を取得。
2007年3月	事業拡大を図るため、㈱サンデーサン（現 ㈱ジョリーパスタ）の株式を取得。
2007年7月	すき家（牛井店）の沖縄県出店（すき家880店舗目）による全47都道府県への出店達成。
2007年8月	人事戦略の強化のため、㈱インタービジョンコンソーシアム（現 ㈱ヒューマンロジック研究所）の株式を取得。
2008年1月	農畜産物の生産および販売を目的として、㈱善祥園を設立。
2008年6月	ITによる事業の効率化を目的として、㈱グローバルITサービスを設立。
2008年8月	事業拡大を図るため、ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. を設立。
2008年10月	事業拡大を図るため、㈱華屋与兵衛の株式を取得。
2009年9月	経営資源の集中および経営効率化のため㈱GMフーズを吸収合併。
2009年12月	事業拡大を図るため、㈱アートカフェの株式を取得。

年月	事項
2010年3月	経営に関する意思決定をより迅速に行うため、(株)なか卯および大和フーズ(株)を株式交換により完全子会社化。
2010年9月	経営資源の集中および経営効率化のため(株)ぎゅあんを吸収合併。
2010年12月	求人募集業務の効率化を目的として、(株)ゼンショーバストクルーを設立。
2011年2月	事業拡大を図るため、ZENSHO (THAILAND) CO., LTDを設立。
2011年5月	株式会社ゼンショー分割準備会社(現 (株)すき家本部)を設立。
2011年10月	事業のグローバル展開のため持株会社体制に移行し、社名を「株式会社ゼンショーホールディングス」へ変更。 事業拡大を図るため、ZENSHO FOOD DE MEXICO S.A. DE C.V.を設立。
2011年12月	製造機能拡充のため、(株)GFFを設立。
2012年3月	事業拡大を図るため、ZENSHO FOODS MALAYSIA SDN. BHD.を設立。
2012年4月	障がい者雇用の推進および自立支援を目的として、(株)ゼンショービジネスサービスを設立。 畜産事業強化のため、(株)善祥園が十勝南ファームを取得。
2012年6月	事業拡大を図るため、多聞フーズ(株)の株式を取得。
2012年7月	アフリカにおけるフェアトレードの拠点として、タンザニアにゼンショーフェアトレードアフリカ事務所を設立。
2012年8月	事業拡大を図るため、ZENSHO FOOD SINGAPORE PTE LTD.の株式を取得。
2012年10月	自然エネルギーによる発電事業および電気の供給・販売を目的として、(株)ゼンショー・クリーン・エナジーを設立。
2012年11月	事業拡大を図るため、(株)マルヤの株式を取得。
2013年4月	事業拡大を図るため、台湾善商股份有限公司を設立。 事業拡大を図るため、PT. ZENSHO INDONESIAを設立。
2013年5月	事業拡大および製造機能拡充のため、Zensho America Corporation(当社の連結子会社)を通じPOCINO FOODS COMPANYを子会社化。
2013年6月	畜産事業強化のため、(株)善祥園が十勝幕別ファームを取得。
2013年9月	事業拡大および製造機能拡充のため、ヤマトモ水産食品(株)の株式を取得。
2013年10月	事業拡大を図るため、(株)マルエイの株式を取得。
2013年11月	当社の子会社である(株)マルヤが(株)山口本店より小売事業を譲受け。
2013年12月	小売事業の一層の効率化を図るため、(株)日本リテールホールディングスを設立。
2014年1月	事業拡大を図るため、(有)介護サービス輝(現 (株)輝)の株式を取得。
2014年3月	経営に関する意思決定をより迅速に行うため、(株)マルヤを(株)日本リテールホールディングス(当社の連結子会社)を通じ、株式交換により完全子会社化。 また、新規出店および既存店の改装等の設備投資資金として、267億円の公募増資を実施。
2014年6月	地域に根ざした店舗経営体制の確立のため、(株)ゼンショー(現 (株)すき家本部)を分割会社とし、(株)北日本すき家、(株)関東すき家、(株)東京すき家、(株)中部すき家、(株)関西すき家、(株)中四国すき家、(株)九州すき家を承継会社とする新設分割を実施。
2014年8月	事業拡大を図るため、(株)尾張屋の株式を取得。
2014年10月	(株)ゼンショー(現 (株)すき家本部)のすき家事業への特化による事業強化・発展のため、「すき家」以外の事業(焼肉事業、うどん事業、ラーメン事業、カフェ事業等)を(株)エイ・ダイニング(当社の連結子会社)へ吸収分割により承継。 また、(株)ゼンショーを(株)すき家本部に社名変更。
2015年2月	生産部門の組織強化のため、(株)ゼンショーファクトリーホールディングスを設立。
2015年3月	グループ経営における事業の選択と集中のため、Catalina Restaurant Group Inc.(当社の連結子会社であるZensho America Corporationの完全子会社)の全株式を、全米でレストラン経営を行うFMP SA Managment, Group, LLCのグループ会社に譲渡。
2015年4月	当社グループ独自の電子マネーの導入を目的として、(株)ゼンショー・クーカを設立。
2015年5月	企業内保育施設の運営を行うため、(株)かがやき保育園を設立。
2015年6月	畜産事業強化のため、(有)水 downstreamファームの株式を取得。
2015年7月	(株)エイ・ダイニングより焼肉事業を、(株)TAG-1(当社の連結子会社)へ吸収分割により継承。 (株)エイ・ダイニングよりカフェ事業を、(株)善祥カフェ(当社の連結子会社)に譲渡。 製販分離による機能強化のため、(株)トロナジャパンより、冷凍ピッツァ等製造事業を(株)TRファクトリー(当社の連結子会社)へ吸収分割により継承。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社69社の計70社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

①外食事業（グループ売上シェア：88.3%）

（1）牛丼カテゴリー（グループ売上シェア：35.5%）

株式会社すき家本部およびその子会社では、牛丼チェーンの「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品とご満足いただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯では、井ぶり・京風うどんの「なか卯」を直営およびFCで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

（2）レストランカテゴリー（グループ売上シェア：25.0%）

株式会社ココスジャパンでは、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を全国的に直営およびFCで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンでは、ハンバーグ&グリルとサラダバーのレストランを直営展開しております。関東・関西・東北中心に「ビッグボーイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を展開しております。

株式会社ジョリーパスタでは、パスタ専門店の「ジョリーパスタ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋与兵衛では、和食専門店「華屋与兵衛」を関東で直営展開しております。

（3）ファストフードカテゴリー（グループ売上シェア：22.6%）

株式会社はま寿司では、回転寿司「はま寿司」を全国で直営展開しております。

株式会社エイ・ダイニングでは、うどん業態の「久兵衛屋」「瀬戸うどん」、ラーメン業態の「伝丸」等を関東・関西中心に直営展開しております。

（4）その他（グループ売上シェア：5.2%）

株式会社トロナジャパンは、冷凍ピッツァ等の販売を主な事業としております。

株式会社サンビシは、醤油および調味料の製造・販売を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、店舗設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社ゼンショー商事は、食材の仕入・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な事業としております。

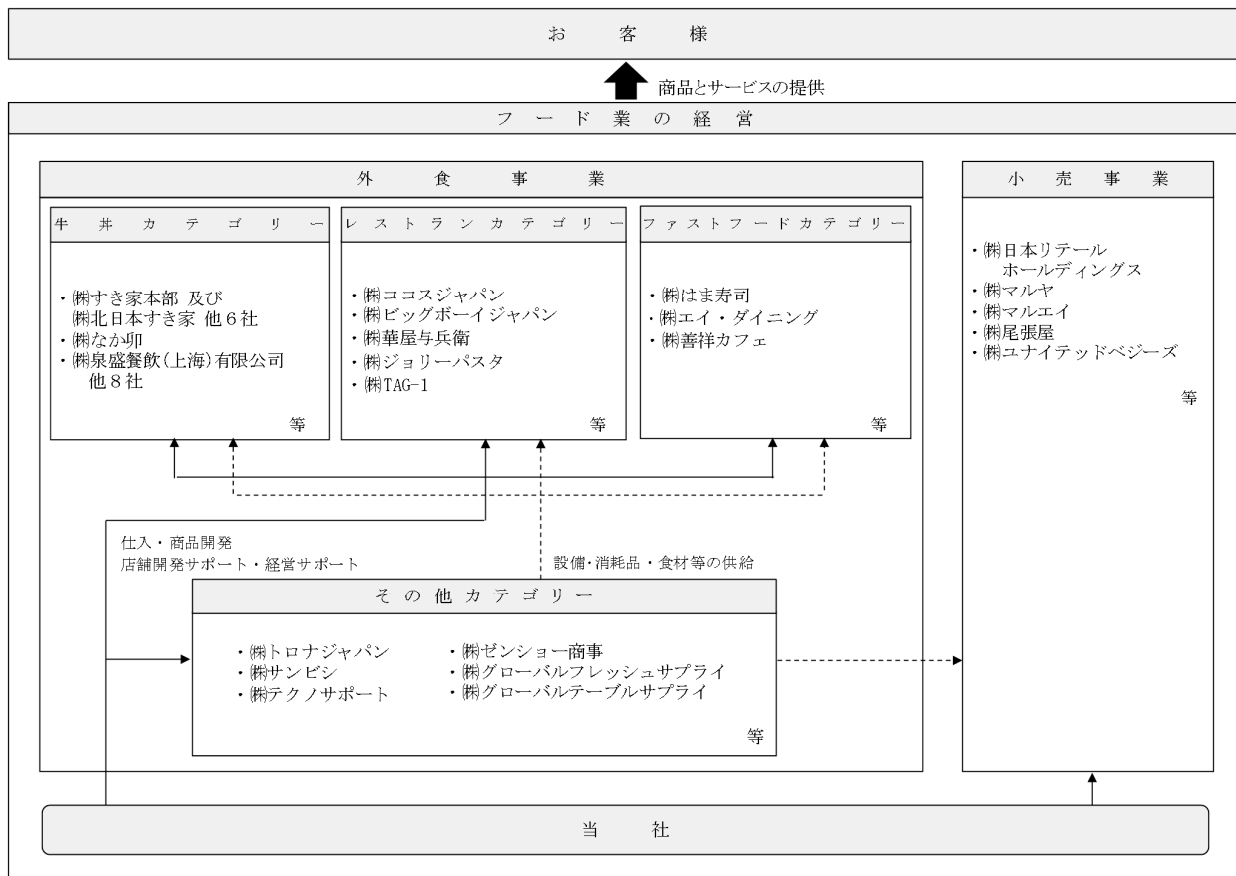
株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な事業としております。

②小売事業（グループ売上シェア：11.7%）

株式会社マルヤ、株式会社マルエイおよび株式会社尾張屋は、スーパーマーケット経営を主な事業としております。

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社					
㈱すき家本部 (注) 2	東京都港区	10	牛井「すき家」の管理本部	(所有) 100.00	役員の兼任及び営業上の取引等
㈱九州すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任
㈱中四国すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任
㈱関西すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任
㈱中部すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任
㈱東京すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任
㈱関東すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任
㈱北日本すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任
泉盛餐飲(上海)有限公司 (注) 2	中国上海市	161,966 千元	牛井「食其家」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任
ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. (注) 2	伯国サンパウロ市	61,991 千リアル	牛井「SUKIYA」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任
㈱エイ・ダイニング	東京都港区	10	自家製うどん「久兵衛屋」等の経営	(所有) 100.00	営業上の取引等
㈱ココスジャパン (注) 1 (注) 2	東京都港区	3,198	スタンダードレストラン「ココス」等の経営	(所有) 51.26	役員の兼任及び営業上の取引等
㈱テクノサポート	東京都港区	30	店舗の設計、施工及び監理	(所有) 100.00	役員の兼任及び営業上の取引等
㈱ゼンショー商事 (注) 2	東京都港区	80	食材の卸、販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び営業上の取引等
㈱グローバルテーブルサプライ	東京都港区	30	消耗品、備品等の販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び営業上の取引等
㈱はま寿司 (注) 2	東京都港区	10	回転寿司「はま寿司」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び営業上の取引等

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(株)ビッグボーイジャパン	東京都港区	10	ハンバーグ& グリルレストラン 「ビッグボーイ」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)なか卯	東京都港区	10	井ぶり・京風うどん 「なか卯」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)TAG-1	東京都港区	50	ファミリー焼肉 レストラン「宝島」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)サンビシ (注) 3	愛知県豊川市	13	しょうゆ等の 製造	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引等
(株)ジョリーパスタ (注) 1 (注) 2	東京都港区	2,958	パスタ専門店 「ジョリーパスタ」 等の経営	(所有) 64.54	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)トロナジャパン	東京都港区	10	冷凍ピッツァ等販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)グローバルフレッシュサプライ	東京都港区	70	物流業	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ユナイテッドベジーズ (注) 3	東京都港区	74	青果等の販売	(所有) 66.93 (66.93)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)華屋与兵衛	東京都港区	100	和食専門店 「華屋与兵衛」等 の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)G F F (注) 2 (注) 3	東京都港区	10	食品の製造	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)マルヤ (注) 3	埼玉県 春日部市	10	スーパーマーケット 「マルヤ」等の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
Pocino Foods Company (注) 3	米国カリフォルニア州	1,243 千米ドル	食肉加工・販売	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引等
(株)日本SS (注) 3	東京都港区	10	食料品等販売	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
ヤマトモ水産食品(株) (注) 3	宮城県 塩釜市	10	食品製造・販売	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)マルエイ (注) 3	千葉県 市原市	30	スーパーマーケット 「マルエイ」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(株)日本リテールホールディングス	東京都港区	10	小売事業統括	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)輝	北海道 札幌市	3	介護事業	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)尾張屋 (注) 3	千葉県 木更津市	31	スーパーマーケット 「VERY FOODS」の経 営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
Zensho USA Corporation	米国カリフォル ニア州	10 千ドル	貿易事業	(所有) 100.00	役員の兼任
(株)ゼンショーファクトリーホール ディングス	東京都港区	60	製造会社統括	(所有) 100.00	役員の兼任
(株)日本アグリネットワーク	東京都港区	10	食品の製造・販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)善祥カフェ	東京都港区	10	カフェ 「モリバコーヒー」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ゼンショー・クーカ	東京都港区	175	金融商品取扱業	(所有) 100.00	役員の兼任
その他30社					

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有であり内数となっております。

4. (株)ココスジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	58,511百万円
	(2) 経常利益	2,535百万円
	(3) 当期純利益	1,487百万円
	(4) 純資産額	22,997百万円
	(5) 総資産額	29,247百万円

5. (株)はま寿司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	101,034百万円
	(2) 経常利益	4,251百万円
	(3) 当期純利益	2,668百万円
	(4) 純資産額	7,406百万円
	(5) 総資産額	36,402百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
外食事業	6,867 (46,433)
小売事業	696 (1,639)
合計	7,563 (48,072)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
472(172)	36.3	6.4	5,891

- (注) 1. 従業員数には当社から他社への出向者700名を除き社外からの出向者63名を含めております。
2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、2016年3月における人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはゼンショー従業員組合Z E A Nがあります。労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念等から、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、実質賃金の伸び悩み等により個人消費が本格回復に至らない中、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は102.9%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は98.0%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は99.2%となりました。収益面につきましては、牛肉価格をはじめとする原材料価格の上昇影響を受けたものの、牛丼チェーン「すき家」の深夜営業再開等により、前年対比増益となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、140店舗出店、58店舗退店により、4,812店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,257億9百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益121億13百万円(同384.9%増)、経常利益113億80百万円(同295.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益40億26百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失111億38百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

①外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は4,642億58百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は119億79百万円(同239.4%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、70店舗出店、34店舗退店した結果、2,617店舗となりました。内訳は、「すき家」1,969店舗、「なか卯」470店舗(FC15店舗を含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、2015年4月15日に、『New Value』をコンセプトに牛丼の商品設計を見直し、具材のボリュームアップを行うとともに価格を並盛270円+税(税込291円)から税込350円に改定いたしました。また、「牛ビビンバ丼定食」(並盛税込580円)や「牛すき鍋定食」(並盛税込680円)等の新商品および季節商品の導入に加え、『New Value』の牛丼をより多くのお客様にお召し上がりいただきたく、「秋の肉祭り(牛丼価格60円引き)」や「牛丼とん汁おしんこセット」・「牛丼とん汁たまごセット」の並盛490円フェアを実施するなど、業績の向上に努めてまいりました。引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、品質管理の徹底とサービス水準の向上に努めております。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,868億86百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、7店舗出店、5店舗退店した結果、1,367店舗(FC78店舗を含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインナップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入および店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインナップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

なお、米国のレストラン事業につきましては、前連結会計年度末に運営会社の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,312億40百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、62店舗出店、14店舗退店した結果、730店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,187億10百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、274億21百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジヤパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等でありませ

②小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は614億51百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期は営業損失10億77百万円）となりました。

当連結会計年度における小売事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋および青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産は2,783億40百万円となり、前連結会計年度末から111億27百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は2,032億80百万円となり、前連結会計年度末から119億53百万円減少いたしました。これは主に、借入金や未払消費税等の減少等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は750億60百万円となり、前連結会計年度末から8億26百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	294億28百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	254億55百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208億14百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131億38百万円
現金及び現金同等物の期末残高	209億25百万円
（参考）フリー・キャッシュ・フロー	46億40百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による増加があった一方、新規出店に伴う支出、借入金の返済、支払利息、法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には期首対比85億3百万円減少し、209億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、254億55百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得等により、208億14百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金やリース債務の返済、配当金支払による支出等により、131億38百万円の資金の減少となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	生産金額 (百万円)	前年同期比 (%)
外食事業	77,555	104.1
小売事業	468	110.7
合 計	78,023	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
外食事業	464,258	101.3%
小売事業	61,451	114.8%
合 計	525,709	102.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

(1)MMD（マス・マーチャダイジング・システム）の進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、MMDによる原材料からの安全性の確保を継続するとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後も、更なる強化によって食材の安全性の追求と商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

(2)出店及びM&Aによる成長

国内外において競争力の高い業態の積極的な出店を継続して行うとともに、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしてまいります。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を図ってまいります。

(3)ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

(4)食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負うグループ食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等の強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

(5)「すき家」の労働環境の改善

当社は連結子会社の株式会社すき家本部が運営する「すき家」において2014年2月に発生した労働環境問題に対し、長時間勤務を未然に防止するための労務管理の徹底、深夜帯における複数勤務体制の確立、マネージャー層に対するコンプライアンス教育の強化、店舗従業員との対話機会の充実等を通じ、継続して多様な改善施策を実施してまいりました。その結果、店舗における労働環境の改善が進んでおります。

さらに当年度は、新たに労働時間の管理システムを強化するなど、労働基準法その他の法令遵守をより徹底しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

今後、BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主力事業への依存について

当社グループは現在、外食事業（牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリー、その他カテゴリー）及び小売事業で構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人財の確保について

当社及び当社グループにとって、お客様に満足していただける店舗オペレーションを維持していくために、人財の確保は重要な経営課題となっております。そのため、従業員にとって働きやすい職場環境の維持による人財の確保に注力しておりますが、今後、労働需給バランスの悪化等によって十分な人財確保ができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM&A後において維持することができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 電気料金等のエネルギーコストの上昇について

当社グループでは、全国的に店舗展開をしており、また工場も保有しているため、エネルギー戦略の立案及びエネルギー削減の推進部門として2014年2月にエネルギー対策室を設立しておりますが、原油等のエネルギー資源の価格高騰等の影響により、電気料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入等により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は97.6%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 出店政策・店舗展開について

当社グループでは、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況等から売上予測を行い、賃借料等の条件を検討した上で出店地の選定を行っておりますが、出店条件に合致した物件が減少し出店計画に変更が生じる場合や、立地環境の変化等の理由により当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念等から、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費の回復に鈍さが見られ、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は102.9%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は98.0%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は99.2%となりました。収益面につきましては、牛肉価格をはじめとする原材料価格の上昇影響を受けたものの、牛丼チェーン「すき家」の深夜営業再開等により、前年対比増益となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、140店舗出店、58店舗退店により、4,812店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,257億9百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益121億13百万円(同384.9%増)、経常利益113億80百万円(同295.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益40億26百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失111億38百万円)となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資産は2,783億40百万円となり、前連結会計年度末から111億27百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は2,032億80百万円となり、前連結会計年度末から119億53百万円減少いたしました。これは主に、借入金や未払消費税等の減少等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は750億60百万円となり、前連結会計年度末から8億26百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(4)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは今後も、世界中の全ての人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び競争力のある業態の積極的な出店を行い、各業態のブランド進化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMDによる商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客様の多様なニーズにお応えするために、233億12百万円の設備投資を実施致しました。そのうち主なものとしては、牛井カテゴリーで54億2百万円、ファストフードカテゴリーで64億41百万円、その他カテゴリーで70億13百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資額には有形固定資産の他、差入保証金への投資が含まれております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していないため、カテゴリー別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2016年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土 地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)	
本社(東京都港区)	その他カテゴリー	管理本部他	5,479	76	4,364 (52,058)	5,420	453	15,794	563
工 場 3箇所	その他カテゴリー	製造設備	1,002	1,149	535 (37,987)	—	13	2,702	81

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)を含んでおります。

(2) 国内子会社

(2016年3月31日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土 地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)	
㈱すき家 本部及び ㈱九州すき 家他地域会 社6社	店舗他 (1,969 店舗)	牛井 カテゴリー	販売設備他	16,469	2	— (—)	1,661	2,391	20,523	17,511
㈱ココス ジャパン	店舗他 (575店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	12,429	1,852	836 (9,059)	243	813	16,175	5,904
㈱ジョリー パスタ	店舗他 (226店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	3,003	4	2,986 (23,816)	574	295	6,864	1,697
㈱はま寿司	店舗他 (432店舗)	ファストフ ードカテゴ リー	販売設備他	9,989	10	— (—)	646	7,264	17,911	11,338

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の他、土地及び建物は賃借によっております。なお、年間賃借料は48,699百万円であります。

3. 上記の他、厨房設備を中心にリース契約を結んでおります。なお、リース料は年間1,020百万円であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数には、パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)を含んでおります。

6. ㈱九州すき家等各すき家地域会社の固定資産は、㈱すき家本部で一括所有、管理しております。また店舗数及び従業員数は、各すき家地域会社及び㈱すき家本部の合計を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び重要な改修計画

会社名	事業所名	カテゴリーの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)すき家本部及び(株)九州すき家他地域会社6社	店舗	牛井 カテゴリー	販売設備	2,225	－	自己資金 及び借入金	2016年4月	2017年3月	10店
(株)ココス ジャパン	店舗	レストラン カテゴリー	販売設備	2,727	－	自己資金 及び借入金	2016年4月	2017年3月	8店
(株)はま寿司	店舗	ファストフード カテゴリー	販売設備	6,760	－	自己資金 及び借入金	2016年4月	2017年3月	50店
泉盛餐飲(上海) 有限公司等	店舗	牛井 カテゴリー	販売設備	2,111	－	自己資金 及び借入金	2016年4月	2017年3月	77店

- (注) 1. 上記金額には、店舗賃貸借に係る差入保証金が含まれております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. (株)九州すき家等各すき家地域会社の固定資産は、(株)すき家本部で一括所有、管理しております。

(2) 今後の出店計画

当連結会計年度末における出店計画は以下のとおりであります。

カテゴリーの名称	合計
牛井カテゴリー	133店舗
ファストフードカテゴリー	65店舗
レストランカテゴリー	28店舗
合計	226店舗

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	432,000,000
計	432,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2016年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年3月12日 (注) 1	24,750	145,850	12,042,360	22,132,165	12,042,360	22,054,625
2014年3月26日 (注) 2	2,750	148,600	1,338,040	23,470,205	1,338,040	23,392,665
2016年3月17日 (注) 3	1,040	149,640	—	23,470,205	—	23,392,665

(注) 1 有償一般募集 24,750千株

発行価格 973円12銭

資本組入額 486円56銭

2 有償第三者割当

割当先 SMBC日興証券株式会社

2,750千株

発行価格 973円12銭

資本組入額 486円56銭

3 株式会社華屋与兵衛との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 1,425円

資本組入額 —

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	24	572	145	95	159,662	160,527	—
所有株式数（単元）	—	122,299	10,967	532,889	71,639	570	757,678	1,496,042	36,245
所有株式数の割合（%）	—	8.2	0.7	35.6	4.8	0.0	50.6	100.0	—

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式23,991株がそれぞれ239単元及び91株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	50,567	33.79
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	3,162	2.11
小川 一政	神奈川県横浜市西区	3,160	2.11
小川 洋平	神奈川県横浜市西区	3,160	2.11
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,710	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,296	1.53
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,592	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,040	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,040	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,036	0.69
計	—	69,766	46.62

(注) 1. (株)日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び、二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,580,300	1,495,803	同上
単元未満株式	普通株式 36,245	—	同上
発行済株式総数	149,640,445	—	—
総株主の議決権	—	1,495,803	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,900	—	23,900	0.02
計	—	23,900	—	23,900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2016年5月17日)での決議状況 (取得期間 2016年5月18日~2016年6月30日)	1,600,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	672,500	955,029,900
提出日現在の未行使割合(%)	58.0	52.2

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	216	283,000
当期間における取得自己株式	112	150,776

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	48	69,024	—	—
保有自己株式数	23,991	—	696,603	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に従い、当事業年度における配当は、1株につき中間配当4円、期末配当5円、年間配当9円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年11月5日 取締役会決議	594	4
2016年6月24日 定時株主総会決議	748	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	1,099	1,310	1,302	1,285	1,568
最低(円)	775	947	997	906	1,014

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	1,156	1,534	1,568	1,534	1,528	1,462
最低(円)	1,110	1,126	1,415	1,300	1,276	1,347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 当社設立 代表取締役社長 1988年12月 (有)日本クリエイト設立 (現 (株)日本クリエイト) 代表取締役社長(現任) 2000年9月 (株)ココスジャパン取締役会長(現任) 2007年6月 (株)サンデーサン(現 (株)ジョリーパス タ)取締役会長(現任) 2009年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 2011年10月 (株)ゼンショー (現 (株)すき家本部) 代表取締役社長 2012年12月 (株)マルヤ取締役会長(現任) 2013年12月 (株)日本リテールホールディングス 代表取締役社長(現任) 2014年4月 (株)ゼンショー (現 (株)すき家本部) 代表取締役会長 2014年11月 (株)すき家本部取締役会長(現任)	(注) 3	3,162
専務取締役	グループ 企画本部管掌	竹井 功一	1943年10月19日生	1967年4月 住友金属工業(株)(現新日鐵住金(株)) 入社 1992年10月 同社国際企画部長 1998年6月 同社取締役支配人 1999年6月 同社常務執行役員 2001年6月 小倉興産(株)代表取締役社長 2005年6月 同社代表取締役会長 2008年2月 当社入社 執行役員グループ企画本部長 2009年2月 当社常務執行役員グループ企画本部長 2013年6月 当社常務取締役グループ企画本部長 2015年3月 当社常務取締役グループ企画本部管掌 2015年6月 当社専務取締役グループ企画本部管掌 (現任)	(注) 3	6
常務取締役	グローバル 事業推進本部長	小川 一政	1977年4月17日生	2001年4月 日商エレクトロニクス(株)入社 2003年6月 (株)日本クリエイト取締役(現任) 2006年5月 当社入社 関連企業室マネジャー 2007年6月 当社海外事業部マネジャー 2008年6月 当社グループ経営企画室ゼネラルマネ ジャー(海外担当) 2009年6月 当社取締役 2011年11月 (株)ゼンショー(現 (株)すき家本部)取 締役(現任) 2013年1月 当社取締役グローバル事業推進本部長 2014年2月 当社取締役グループMD本部管掌 2015年1月 当社常務取締役グローバル事業推進本 部長兼グループBB本部長 2016年3月 当社常務取締役グローバル事業推進本 部長(現任)	(注) 3 ・ 7	3,160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ 人事本部長	國井 義郎	1950年5月22日生	1973年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 1988年11月 同社人事部人材開発課長 1993年2月 同社労政部労政課長 2001年4月 同社グループ採用センター所長 2003年7月 同社グループ人事・総務センター所長 2007年10月 松下エクセルスタッフ(株) (現パナソ ニックエクセルスタッフ(株)) 代表取締役 社長 2010年7月 当社入社執行役員 2011年6月 当社執行役員グループ人事本部長 2013年6月 当社取締役グループ人事本部長 2013年7月 当社取締役グループ人事・総務本部長 2015年1月 当社取締役グループ人事本部長 2015年6月 当社常務取締役グループ人事本部長(現 任)	(注) 3	11
取締役	フェア トレード部 管掌	平野 誠	1958年12月2日生	2001年4月 ネスレピュリナペットケア(株)代表取締 役社長 2004年4月 当社入社 2004年6月 当社取締役 2005年11月 当社取締役食品安全追求室長 2006年5月 (株)ココスジャパン監査役 2006年10月 当社取締役食品安全追求本部管掌 2010年10月 当社取締役グループCC本部長 2012年9月 当社取締役グループCC本部長兼 食品安全追求本部長兼フェアトレード 部管掌 2013年7月 当社取締役食品安全追求本部長兼フェ アトレード部管掌 (株)G F F 代表取締役社長(現任) 2014年4月 当社取締役グループ食品安全追求本部 管掌兼フェアトレード部管掌 2015年7月 当社取締役フェアトレード部管掌(現 任)	(注) 3	14
取締役		興津 龍太郎	1957年3月29日生	1979年4月 日本マクドナルド(株)入社 2004年12月 当社入社グループ営業企画室長 2005年12月 当社すき家事業本部長 2006年6月 当社取締役すき家事業本部長 2012年7月 (株)華屋与兵衛代表取締役社長 2014年3月 (株)ゼンショー (現 (株)すき家本部) すき家カンパニーCOO 2014年4月 同社代表取締役社長 (現任) 兼すき家カンパニーCOO 2014年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 総務本部長	江藤 尚美	1956年5月2日生	1979年4月 ㈱ブリヂストン入社 2004年11月 同社広報・宣伝部長 2007年7月 同社コーポレート・コミュニケーション本部長 2009年3月 同社執行役員 総務・コーポレート・コミュニケーション担当 2011年9月 同社執行役員環境担当 2014年2月 当社入社執行役員グループCC本部長 2014年6月 当社取締役グループCC本部長 2015年1月 当社取締役グループ総務本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役	グループ 食品安全追求 本部長	榎本 義己	1956年10月31日生	1979年4月 サントリー㈱入社 1993年3月 同社利根川ビール工場製造技師長 2003年3月 同社生産・研究推進部部長 2004年9月 同社調達開発部部長 2005年9月 同社品質保証推進部長 2009年4月 サントリーホールディングス㈱ 品質戦略部部長 2011年9月 ビジネスエキスパート㈱ 執行役員品質保証本部副本部長 2014年4月 当社入社執行役員グループ食品安全追 求本部長 2014年6月 当社取締役グループ食品安全追求本部 長 (現任)	(注) 3	5
取締役		萩原 敏孝	1940年6月15日生	1969年12月 ㈱小松製作所入社 1990年6月 同社取締役 1995年6月 同社常務取締役 1997年6月 同社専務取締役 1999年6月 同社代表取締役副社長 2003年6月 同社代表取締役会長 2004年11月 公益財団法人財務会計基準機構理事長 2007年6月 ㈱小松製作所相談役・特別顧問 2009年6月 ヤマトホールディングス㈱社外取締役 (現任) 2010年6月 当社取締役(現任) 2010年6月 日本精工㈱社外取締役 2011年6月 ㈱小松製作所特別顧問 2013年6月 ㈱小松製作所顧問(現任) 2013年6月 日野自動車㈱社外監査役(現任) 2014年6月 ㈱高松コンストラクショングループ社 外取締役(現任) 2014年11月 学校法人早稲田大学理事(現任)	(注) 1 ・ 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西口 泰夫	1943年10月9日生	1975年3月 京セラ㈱入社 1987年6月 同社取締役 1992年6月 同社代表取締役専務 1997年6月 同社代表取締役副社長 1999年6月 同社代表取締役社長 2003年6月 京セラ㈱代表取締役社長兼執行役員社長 京セラキンセキ㈱取締役会長 2005年6月 京セラ㈱代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 2006年4月 同社取締役相談役 2012年6月 長瀬産業㈱社外取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年6月 ㈱ユーシン精機社外取締役(現任) 2015年3月 ㈱ソシオネクスト代表取締役会長兼CEO(現任)	(注) 1 ・ 3	5
取締役		伊東 千秋	1947年10月10日生	1970年4月 富士通㈱入社 2001年4月 同社パーソナルビジネス本部長 2002年6月 同社執行役パーソナルビジネス本部長 2003年4月 同社経営執行役常務プラットフォームビジネス企画本部長 2004年6月 同社取締役専務プロダクト部門担当 2006年6月 同社代表取締役副社長 2008年6月 同社取締役副会長 2010年4月 ㈱富士通総研代表取締役会長 2013年6月 日立造船㈱社外取締役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任) ㈱オービックビジネスコンサルタント社外取締役(現任)	(注) 1 ・ 3	—
常勤監査役		渡辺 秀雄	1949年9月30日生	1974年4月 大和証券㈱(現 ㈱大和証券グループ本社)入社 1993年5月 同社事業法人第三部部长 1999年4月 大和証券エスビー・キャピタル・マーケット㈱(現 大和証券㈱)経営企画部長 2000年6月 同社執行役員 2004年5月 同社常務執行役員兼大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役兼CEO 2007年4月 同社専務取締役兼大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役社長 2008年10月 ㈱大和総研ホールディングス代表取締役副社長兼㈱大和総研代表取締役副社長兼㈱大和総研ビジネス・イノベーション代表取締役副社長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2 ・ 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 ㈱モスフードサービス入社 2000年2月 当社入社 2000年3月 当社社長室関連事業担当部長 2001年6月 当社取締役人事教育部長 2003年4月 当社取締役グループ経営本部長 2004年3月 当社取締役すき家事業本部長 2004年8月 当社取締役グループ管理本部長 兼R P P本部長 2005年7月 当社取締役グループ管理本部長 兼グループ経営本部長 2006年5月 ㈱ココスジャパン取締役 2007年6月 ㈱サンデーサン(現 ㈱ジョリーパス タ)取締役 当社取締役グループ企画本部長 2008年2月 当社取締役R P P本部長 2008年6月 当社取締役 ㈱ココスジャパン代表取締役社長 2010年10月 当社常務取締役食品安全追求本部長 2011年9月 当社常務取締役 ㈱なか卯代表取締役社長 2013年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	40
監査役		竹内 康二	1944年9月3日生	1967年9月 司法試験合格 1970年4月 東京弁護士会登録 松尾翼法律事務所入所 (現 松尾総合法律事務所) 1972年4月 河合・竹内法律事務所開設(現任) (現 さくら共同法律事務所) 1986年2月 ニューヨーク州司法試験合格 1986年6月 ニューヨーク州裁判所法曹登録 1997年4月 学習院大学法学部講師 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 講師 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 客員教授 2006年6月 当社監査役(現任)	(注) 2 ・ 6	6
監査役		宮嶋 之雄	1953年4月20日生	1978年4月 日綿実業㈱(現 双日㈱)入社 2004年4月 同社常務執行役員 2005年4月 双日インシュアランス㈱代表取締役社 長 2013年7月 ㈱太知ホールディングス監査役 2014年7月 同社取締役管理本部長 2015年6月 同社 顧問(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注) 2 ・ 4	—
計						6,441

- (注) 1. 取締役萩原敏孝、西口泰夫及び伊東千秋は社外取締役であります。
2. 監査役渡辺秀雄、竹内康二及び宮嶋之雄は、社外監査役であります。
3. 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2013年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2014年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 常務取締役小川一政は、代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

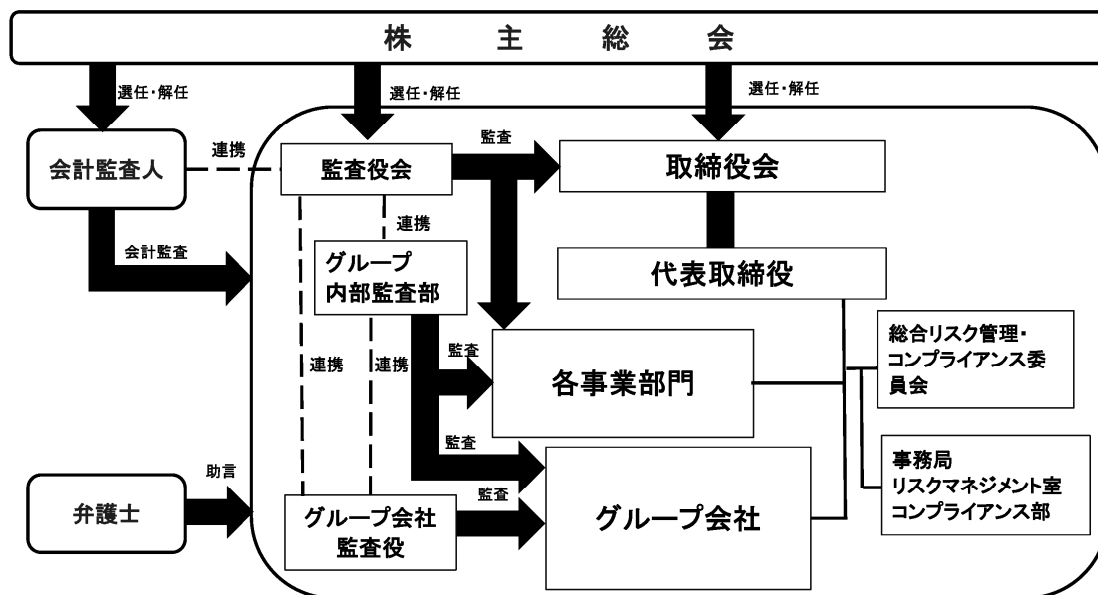
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレートガバナンスの体制

1. コーポレートガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社の使命は、「世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」ことでもあります。そのために、食に関わる全プロセスを自ら企画・設計し、安全性と品質に全ての責任を負い、消費者の立場に立ち、全地球規模の卓越したMMD（マス・マーチャダイジング・システム）をつくり運営してまいります。この使命を共有し合ったメンバーによって、機能的かつ有機的な組織を形成し、合理的に目的追求を行う機能的組織形態を維持してまいります。

このような基本的考え方のもと、当社は公正な経営システムを維持することを最優先にしております。体制の概要は次の通りです。



(a) 取締役会

当社の取締役会は2016年6月27日現在、取締役11名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役会は原則月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監視・監督しております。

(b) 監査役及び監査役会

監査役は取締役会への出席、決裁書等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監視しております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画等を決定しております。なお、監査内容について各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、四半期ごとに監査計画について確認をしております。

(c) 会計監査人

当社は会計監査人としてPwCあらた監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、戸田栄、加藤真美の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士5名、その他8名となっております。

2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員による法令ならびに定款及び社内規程の遵守の徹底を図る。
ロ. 各業務担当取締役及び執行役員は、自らが担当する業務部門でのコンプライアンスリスクを分析し、その対策を実施する。

ハ. 「コンプライアンス委員会」は、グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会及び監査役会に報告する。グループのコンプライアンス上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。

ニ. 事業活動全般の業務運営状況を把握し、その活動の適法性や健全性を確保するため、内部監査部門による監査を継続的に行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 「ゼンショーグループリスク管理規程」を定め、グループの様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。

ロ. 規程に基づいたグループ内の様々なリスクを統括的に管理するため「総合リスク管理委員会」を設置し、管理担当部門のリスク対策実施状況の点検を行うことにより、有効性を確保する。

ハ. 「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果を総合リスク管理委員会に報告し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては適宜、取締役会に報告し、必要な指示を受ける。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役の職務執行に係る情報については、「取締役会規程」「文書管理規程」及び「情報セキュリティポリシー」の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理する。

ロ. 取締役及び監査役は、これらの情報の保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 中期経営計画及び年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業務管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。

ロ. 意思決定のプロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、社長決裁事項で当社及びグループの経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、担当取締役及び執行役員との協議に基づいて執行決定を行い、これを適宜取締役会に報告する。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 「ゼンショーグループ憲章」は、当社及び子会社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。

ロ. 当社は、持株会社としてゼンショーグループ全体の視野から業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の状況に応じた管理を行う。また、当社のグループ会社統括管理部門が担当窓口となり、子会社による定期的または、随時、整備状況の報告を受ける。

ハ. 当社から子会社に対し役職員を派遣するとともに、子会社の業務の執行状況を把握し、事業活動の有効性を確認する。

ニ. 内部監査部門が定期的または随時、グループ会社を監査するとともに、その状況を当社代表取締役に適時報告する。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

イ. 財務報告の信頼性を確保することが、グループ活動の信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性をゼンショーグループ全体に徹底する。

ロ. 「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、グループ会社全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。

ハ. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。

- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する当社取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 監査役を補助すべき使用人として、監査役監査の職務の実効性の確保の観点から必要な人員を選任し、体制の充実を図る。
- ロ. 監査役を補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
- ハ. 監査役を補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ゼンショーグループホットラインへの通報状況等を、監査役または監査役会にすみやかに報告する。
- ロ. 前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができ、この報告は「内部通報規程」に準拠して対応する。
- ハ. 監査役は、内部監査部門との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ロ. 監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- ハ. 監査役は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。

3. 責任限定契約の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）については1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額、監査役については500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査についてはグループ内部監査部（グループ内部監査部長以下4名）が担当し、業務監査による内部牽制を常時実施しております。また、監査役監査については常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年7回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査部門においても、相互の連携をはかるため定期的な情報交換の場を設置しております。これらの監査につきましては、取締役会等を通じて取締役及び関係部門責任者に適宜報告がなされています。

③社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名であります。また社外監査役は3名であります。

社外取締役萩原敏孝、社外取締役西口泰夫及び社外取締役伊東千秋は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言を受けることで当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役竹内康二は、弁護士として高度な専門知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役渡辺秀雄は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役宮嶋之雄は、長年にわたる経営者としての経験や経営管理業務をはじめとする多様な業務経験を通じての幅広い知識を有していることから、社外監査役に選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全化を確保しております。また、選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外取締役及び社外監査役として選任していません。

なお、当社は上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員状況」に記載の通りです。

当該社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	305	305	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	1
社外役員	51	51	—	6

(注) 当連結会計年度末現在の取締役は12名 (うち社外取締役3名)、監査役は4名 (うち社外監査役3名)であります。

2. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)		報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
小川 賢太郎	代表取締役会長兼 社長兼CEO	提出会社	131	—	131

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

3. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境の整備を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 592百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中国庚大食品有限公司	53,611,000	540	取引関係強化
アサヒグループ ホールディングス(株)	10,000	38	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中国庚大食品有限公司	53,295,000	557	取引関係強化
アサヒグループ ホールディングス(株)	10,000	35	取引関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式等の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式等	89	34	—	—	(注)
上記以外の株式	2	2	0	—	△0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	61	—	63	—
連結子会社	81	—	66	—
計	142	—	129	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している税理士法人プライスウォーターハウスクーパース (現 PwC 税理士法人) に対して、税金関係のアドバイザリー業務について対価を支払っておりません。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画及び報酬見積の内容並びに前年度の監査実績等を精査した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表についてPwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,428	20,925
受取手形及び売掛金	4,837	5,443
商品及び製品	19,171	17,988
仕掛品	571	515
原材料及び貯蔵品	3,457	3,808
繰延税金資産	1,212	3,485
その他	13,974	12,523
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	72,645	64,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 165,755	※1 170,269
減価償却累計額	△87,732	△93,982
建物及び構築物（純額）	78,023	76,286
機械装置及び運搬具	10,222	12,830
減価償却累計額	△5,188	△6,371
機械装置及び運搬具（純額）	5,034	6,459
工具、器具及び備品	50,115	53,995
減価償却累計額	△31,797	△36,170
工具、器具及び備品（純額）	18,318	17,824
土地	※1 15,268	※1 15,676
リース資産	17,042	17,360
減価償却累計額	△8,595	△8,661
リース資産（純額）	8,447	8,698
建設仮勘定	1,663	2,495
有形固定資産合計	126,755	127,440
無形固定資産		
のれん	14,135	13,199
その他	3,034	2,998
無形固定資産合計	17,170	16,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,500	※2 1,848
差入保証金	※3 33,647	※3 33,511
長期貸付金	95	144
長期前払家賃	21,576	21,918
繰延税金資産	12,058	9,016
その他	2,881	3,519
貸倒引当金	△18	△14
投資その他の資産合計	72,739	69,946
固定資産合計	216,664	213,583
繰延資産		
株式交付費	84	40
社債発行費	73	40
繰延資産合計	157	81
資産合計	289,467	278,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,877	16,548
短期借入金	9,214	3,870
1年内償還予定の社債	5,490	9,750
1年内返済予定の長期借入金	※1 32,791	※1 33,207
リース債務	1,857	1,683
未払法人税等	2,179	1,849
賞与引当金	1,368	1,587
その他	30,235	25,775
流動負債合計	99,014	94,271
固定負債		
社債	13,255	3,505
長期借入金	※1 88,432	※1 89,467
リース債務	7,379	7,963
退職給付に係る負債	715	748
資産除去債務	1,839	2,109
その他	4,596	5,215
固定負債合計	116,219	109,008
負債合計	215,233	203,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,261
利益剰余金	12,469	15,697
自己株式	△21	△21
株主資本合計	59,941	63,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△306	△283
繰延ヘッジ損益	261	△1,209
退職給付に係る調整累計額	△9	△63
為替換算調整勘定	1,041	△184
その他の包括利益累計額合計	987	△1,740
非支配株主持分	13,304	13,391
純資産合計	74,233	75,060
負債純資産合計	289,467	278,340

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	511,810	525,709
売上原価	220,192	228,015
売上総利益	291,617	297,693
販売費及び一般管理費	※1 289,119	※1 285,580
営業利益	2,498	12,113
営業外収益		
受取利息	447	402
受取配当金	48	6
賃貸料収入	343	257
為替差益	1,388	68
その他	501	646
営業外収益合計	2,728	1,381
営業外費用		
支払利息	1,549	1,296
賃貸費用	249	161
その他	553	656
営業外費用合計	2,351	2,114
経常利益	2,875	11,380
特別利益		
固定資産売却益	※2 122	※2 0
投資有価証券売却益	※5 94	※5 0
収用補償金	※6 88	※6 98
子会社清算益	—	※8 272
受取保険金	—	※9 157
その他	93	9
特別利益合計	398	539
特別損失		
固定資産除却損	※3 924	※3 802
減損損失	※4 1,850	※4 907
店舗閉鎖損失	443	68
事業再編損	※7 12,607	—
その他	992	734
特別損失合計	16,818	2,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,545	9,405
法人税、住民税及び事業税	4,729	3,062
法人税等調整額	△8,013	1,557
法人税等合計	△3,283	4,620
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,261	4,785
非支配株主に帰属する当期純利益	876	758
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,138	4,026

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,261	4,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	20
繰延ヘッジ損益	516	△1,471
退職給付に係る調整額	△38	△53
為替換算調整勘定	3,746	△1,245
その他の包括利益合計	※1 4,629	※1 △2,749
包括利益	△5,632	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,558	1,299
非支配株主に係る包括利益	926	736

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,023	24,796	△20	72,268
当期変動額					
剰余金の配当			△1,188		△1,188
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△11,138		△11,138
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△12,326	△0	△12,326
当期末残高	23,470	24,023	12,469	△21	59,941

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△711	△254	28	△2,655	△3,592	12,614	81,291
当期変動額							
剰余金の配当							△1,188
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△11,138
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	516	△38	3,696	4,579	690	5,269
当期変動額合計	404	516	△38	3,696	4,579	690	△7,057
当期末残高	△306	261	△9	1,041	987	13,304	74,233

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,023	12,469	△21	59,941
当期変動額					
株式交換による増加		227			227
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純利益			4,026		4,026
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△203		△203
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	238	3,228	△0	3,466
当期末残高	23,470	24,261	15,697	△21	63,408

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△306	261	△9	1,041	987	13,304	74,233
当期変動額							
株式交換による増加							227
剰余金の配当							△594
親会社株主に帰属する当期純利益							4,026
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△203
連結子会社株式の取得による持分の増減							10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△1,471	△53	△1,225	△2,727	87	△2,640
当期変動額合計	22	△1,471	△53	△1,225	△2,727	87	826
当期末残高	△283	△1,209	△63	△184	△1,740	13,391	75,060

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,545	9,405
減価償却費	19,936	18,246
減損損失	1,850	907
のれん償却額	1,117	1,129
事業再編損	12,607	—
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△37
受取利息及び受取配当金	△496	△408
支払利息	1,549	1,296
為替差損益(△は益)	△1,355	△150
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	16	△0
有形固定資産除却損	1,066	849
その他の特別損益(△は益)	71	△155
その他の営業外損益(△は益)	△71	108
売上債権の増減額(△は増加)	△63	△134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,298	829
仕入債務の増減額(△は減少)	△260	769
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,954	△2,833
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,084	799
その他の固定資産の増減額(△は増加)	593	925
その他の流動負債の増減額(△は減少)	385	△763
その他の固定負債の増減額(△は減少)	126	△87
小計	23,204	30,915
利息及び配当金の受取額	291	76
利息の支払額	△1,761	△1,188
法人税等の支払額	△4,365	△4,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,368	25,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,465	△16,364
有形固定資産の売却による収入	6,122	22
無形固定資産の取得による支出	△566	△601
長期前払費用の取得による支出	△103	△171
投資有価証券の取得による支出	△1,075	△191
投資有価証券の売却による収入	2,699	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △1,539	—
子会社株式の取得による支出	△988	—
関係会社株式の売却による収入	※3 △4,018	—
事業譲受による支出	—	※4 △747
貸付けによる支出	△35	△388
貸付金の回収による収入	60	102
敷金・差入保証金の差入による支出	△862	△727
敷金・差入保証金の返戻による収入	768	950
権利金の支出	△69	△113
長期前払家賃の支出	△2,968	△2,296
長期前払家賃の流動化による収入	2,470	—
保険積立金の積立による支出	△1,690	△7
保険積立金の解約による収入	548	5
その他	△396	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,111	△20,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,024	△5,508
短期社債の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	40,989	35,110
長期借入金の返済による支出	△37,105	△33,459
リース債務の返済による支出	△2,998	△2,014
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
連結子会社の自己株式取得による支出	—	△0
社債の償還による支出	△5,840	△5,490
割賦債務の返済による支出	△1	△68
非支配株主からの払込みによる収入	—	91
配当金の支払額	△1,203	△601
非支配株主への配当金の支払額	△235	△238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	△348
その他	△981	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,352	△13,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	△408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,884	△8,905
現金及び現金同等物の期首残高	44,313	29,428
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,428	※1 20,925

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 69社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったPT. ZENSHO INDONESIA他4社は、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)ゼンショー・クーカ、(株)善祥カフェ他1社は当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ZENSHO ALIMENTOS S. A. 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ZENSHO ALIMENTOS S. A. 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・・・主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・原材料・仕掛品・・・主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

3年間で定額法により償却

②社債発行費

社債の償還期間で定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお当社及び一部の連結子会社は簡便法により算定しており、一部の連結子会社は原則法により算定しております。

原則法を適用している連結子会社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建買掛金

為替予約 外貨建売掛金

通貨スワップ 外貨建借入金

金利スワップ 借入金利息

③ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務及び外貨建売掛金等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

④ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」及び2010年4月1日以前に発生した「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当連結会計年度末の資本剰余金への影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高への影響額は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額はございません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」及び「賃貸物件解約損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。また、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた139百万円及び「賃貸物件解約損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
建物及び構築物	846百万円	772百万円
土地	2,792	2,792
計	3,639	3,565

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,852百万円	1,511百万円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,558百万円	958百万円

※3 資金決済に関する法律に基づき供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
差入保証金	50百万円	50百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

前連結会計年度(2015年3月31日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及びタームアウト型シンジケート・コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額及び コミットメントライン極度額の総額		39,980百万円
借入実行残高		9,195
差引額		30,785

当連結会計年度(2016年3月31日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額の極度額の総額		19,700百万円
借入実行残高		3,200
差引額		16,500

5 財務制限条項

(1) ㈱ゼンショーホールディングス

①運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	11,720百万円	29,190百万円

イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

②事業資金のため㈱日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
借入実行残高	9,862百万円	6,310百万円

イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

③事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
借入実行残高	1,400百万円	800百万円

イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

(2) ㈱すき家本部

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
借入実行残高	182百万円	一百万円

イ. 各決算期末日における連結貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

ハ. ㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること

(3) ㈱なか卯

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
借入実行残高	41百万円	一百万円

イ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

ロ. ㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給与手当	20,713百万円	22,110百万円
雑給	97,060	96,919
賞与引当金繰入額	1,728	1,940
退職給付費用	143	118
地代家賃	49,282	48,623

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1	0
その他	12	0
計	122	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物及び構築物	608百万円	647百万円
機械装置及び運搬具	118	76
その他	55	55
撤去費用	142	22
計	924	802

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗他	建物他	国内(東京都他)	1,322百万円
		海外(米国)	267
—	のれん	海外(シンガポール)	260
計			1,850

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,589百万円(建物698百万円、その他890百万円)を計上致しました。

また、計画した事業展開を行うことができなかったため、ZENSHO FOOD SINGAPORE PTE LTD. ののれん代の減損損失を260百万円計上致しました。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗他	建物他	国内(東京都他)	907百万円
計			907

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失907百万円(建物365百万円、その他542百万円)を計上致しました。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

※5 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
丸大食品(株)	40百万円	—百万円
その他	54	0
計	94	0

※6 収用補償金

収用補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
収用に伴う店舗移転補償金	88百万円	98百万円

※7 事業再編損

事業再編損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
関係会社（CRG社）株式売却損	12,063百万円	－百万円
その他	543	－
計	12,607	－

※8 子会社清算益

子会社清算益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
Zensho America Corpration	－百万円	272百万円

※9 受取保険金

受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
災害保険金	－百万円	157百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	755百万円	30百万円
組替調整額	△66	△0
税効果調整前	688	29
税効果額	△283	△8
その他有価証券評価差額金	405	20
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	79	△1,483
組替調整額	746	△777
税効果調整前	825	△2,260
税効果額	△308	789
繰延ヘッジ損益	516	△1,471
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△51	△70
組替調整額	△1	0
税効果調整前	△52	△69
税効果額	13	16
退職給付に係る調整額	△38	△53
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△15	△957
組替調整額	3,761	△287
税効果調整前	3,746	△1,245
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,746	△1,245
その他の包括利益合計	4,629	△2,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	148,600	—	—	148,600
合計	148,600	—	—	148,600
自己株式				
普通株式(注)1	23	0	—	23
合計	23	0	—	23

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません

3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,188	8.0	2014年3月31日	2014年6月25日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	148,600	1,040	—	149,640
合計	148,600	1,040	—	149,640
自己株式				
普通株式（注）2, 3	23	0	0	23
合計	23	0	0	23

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加1,040千株は、株式交換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	594	4.0	2015年9月30日	2015年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	5.0	2016年3月31日	2016年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	29,428百万円	20,925百万円
現金及び現金同等物	29,428	20,925

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

株式の取得により新たに(株)尾張屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,382百万円
固定資産	2,103
流動負債	△1,590
固定負債	△1,195
のれん	1,895
株式の取得価額	2,594
現金及び現金同等物	△1,055
差引：株式取得による支出(純額)	1,539

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

株式の売却によりCatalina Restaurant Group Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCatalina Restaurant Group Inc.株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	4,592百万円
固定資産	8,098
流動負債	△1,944
固定負債	△2,000
為替換算調整勘定	3,761
関係会社株式売却損	△12,063
その他	△443
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△4,018
差引：株式売却による収入(純額)	△4,018

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

※4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳
 前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	58百万円
固定資産	694
資産合計	<u>752</u>
流動負債	—
固定負債	5
負債合計	<u>5</u>

5 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,381百万円	2,361百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

フード事業における生産設備 (機械装置及び工具器具備品等) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,660	760	—	900
工具器具備品	28	22	—	5
合計	1,688	783	—	905

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,660	847	—	812
工具器具備品	10	5	—	4
合計	1,670	853	—	817

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	91	85
1年超	971	886
合計	1,062	971
リース資産減損勘定の残高	2	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払リース料	164	160
リース資産減損勘定の取崩額	0	2
減価償却費相当額	88	88
支払利息相当額	75	69

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未経過リース料		
1年内	100	1,084
1年超	314	2,348
合計	415	3,432

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

前払家賃及び長期前払家賃は建設協力金であり、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。また、敷金も同様に店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は主に5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金について取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

建設協力金及び敷金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務及び外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、担当役員に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度 (2015年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	29,428	29,428	—
②受取手形及び売掛金	4,837	4,837	—
③投資有価証券	619	619	—
④前払家賃及び長期前払家賃	23,010	23,841	831
資産計	57,895	58,726	831
①買掛金	15,877	15,877	—
②短期借入金	9,214	9,214	—
③社債 (1年内償還予定の社債を含む)	18,745	18,830	85
④長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	121,224	121,633	409
負債計	165,061	165,555	494
デリバティブ取引(※)	429	429	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度 (2016年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	20,925	20,925	—
②受取手形及び売掛金	5,443	5,443	—
③投資有価証券	624	624	—
④前払家賃及び長期前払家賃	23,295	25,176	1,881
資産計	50,288	52,170	1,881
①買掛金	16,548	16,548	—
②短期借入金	3,870	3,870	—
③社債 (1年内償還予定の社債を含む)	13,255	13,314	59
④長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	122,674	122,913	238
負債計	156,348	156,646	297
デリバティブ取引(※)	△1,831	△1,831	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

上場株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①買掛金及び②短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③社債及び④長期借入金

原則として元利金の合計額を、同様の社債の発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非上場株式	1,881	1,223
差入保証金	33,647	33,511

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,428	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,837	—	—	—
前払家賃及び長期前払家賃	1,434	8,984	7,677	4,914
合計	35,700	8,934	7,677	4,914

当連結会計年度 (2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,925	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,443	—	—	—
前払家賃及び長期前払家賃	1,376	6,653	10,241	5,023
合計	27,745	6,653	10,241	5,023

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額
前連結会計年度 (2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,490	9,750	3,325	180	—	—
長期借入金	32,791	27,018	33,239	19,600	5,625	2,947
合計	38,281	36,768	36,564	19,780	5,625	2,947

当連結会計年度 (2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	9,750	3,325	180	—	—	—
長期借入金	33,207	39,899	26,217	13,258	8,488	1,604
合計	42,957	43,224	26,397	13,258	8,488	1,604

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2015年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	77	27	49
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77	27	49
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	542	916	△374
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	542	916	△374
合計		619	943	△324

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,881百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2016年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	65	27	37
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65	27	37
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	559	910	△351
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	559	910	△351
合計		624	938	△313

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,223百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,106	94	27
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,106	94	27

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	6	0	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	40,123	—	793
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	295	—	(注) 2.
合 計			40,418	—	793

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理のうち対象が長期借入金の場合は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	22,783	—	△1,436
	人民元	買掛金	1,046	—	△20
	ユーロ	買掛金	14	—	0
	売建 米ドル	売掛金	97	—	3
	シンガポールドル	売掛金	31	—	△0
合 計			23,973	—	△1,452

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度 (2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	41,791	30,504	△388

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,519	26,972	△379

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止しました。廃止時までの勤務期間に対応する退職金については、旧規程に基づき、将来の退職時に支給することとしております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ㈱は、複数事業主制度による企業年金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首における退職給付債務	△322百万円	△406百万円
勤務費用	△29	△33
利息費用	△3	△4
数理計算上の差異の当期発生額	△63	△62
退職給付の支払額	12	14
期末における退職給付債務	△406	△492

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首における年金資産	132百万円	174百万円
期待運用収益	1	2
数理計算上の差異の当期発生額	12	△8
事業主からの拠出額	32	35
退職給付の支払額	△5	△7
期末における年金資産	174	196

(3)簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△374百万円	△483百万円
退職給付費用	△50	△32
退職給付の支払額	38	63
新規連結に伴う増加額	△98	—
退職給付に係る負債の期末残高	△483	△452

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△406百万円	△492百万円
年金資産	174	196
	△232	△295
非積立型制度の退職給付債務	△483	△452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△715	△748
退職給付に係る負債	△715	△748
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△715	△748

(注) 簡便法を使用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	29百万円	33百万円
利息費用	3	4
期待運用収益	△1	△2
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1	0
簡便法で計算した退職給付費用	50	32
確定給付制度に係る退職給付費用	79	67

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
数理計算上の差異	△52百万円	△69百万円
合計	△52	△69

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△2百万円	△72百万円
合計	△2	△72

(8)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
生命保険一般勘定	42%	45%
株式	34	36
債券	21	16
その他	3	3
合計	100	100

(9)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に処理しております。複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額（退職給付費用）は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度20百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
年金資産の額	165,328百万円	194,263百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計	175,077	197,433
差引額	△9,749	△3,169

(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

前連結会計年度 0.40%（2015年3月31日現在）

当連結会計年度 0.40%（2016年3月31日現在）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金と繰越不足金とを相殺した不足金(2,998百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	465百万円	529百万円
退職給付に係る負債	371	351
未払事業税	392	287
未確定債務否認	86	95
減価償却超過額	2,193	2,295
減損損失	76	76
子会社投資等に係る一時差異	11,284	—
資産除去債務	587	677
税務上の繰越欠損金	4,686	12,879
繰延ヘッジ損失	121	622
有価証券評価差額金	98	98
その他	1,517	2,485
評価性引当金	△8,609	△7,897
繰延税金資産合計	13,270	12,502
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する費用	△248	△277
土地評価差額	△20	△12
その他	△1,583	△1,505
繰延税金負債合計	△1,852	△1,794
繰延税金資産(負債)の純額	11,418	10,707

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,212百万円	3,485百万円
固定資産—繰延税金資産	12,058	9,016
流動負債—その他	△295	△71
固定負債—その他	△1,556	△1,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期	33.1%
(調整)	純損失を計上しているため、記載していません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6
住民税均等割		5.1
のれん償却		3.7
繰越欠損金の期限切れ		2.6
連結除外による影響額		△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.4
評価性引当金の増減額		△1.0
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年3月29日国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%になります。2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は430百万円、その他の包括利益累計額は18百万円減少し、法人税等調整額が411百万円増加しております。

(企業結合等関係)

I 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社華屋与兵衛
事業の内容	レストラン事業

(2) 企業結合日

2016年3月17日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は45.04%であり、当該取引により株式会社華屋与兵衛を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、業務上の連携の更なる強化及び経営の効率化を図る等により、当社グループの企業価値向上を目指すために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社ゼンショーホールディングスの普通株式	1,482百万円
-------	------------------------	----------

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社華屋与兵衛の普通株式1株：株式会社ゼンショーホールディングスの普通株式0.035株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたり、本株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及び株式会社華屋与兵衛から独立した第三者算定機関であるBe1総合会計事務所に算定を依頼しました。Be1総合会計事務所は、上場しており市場株価のある当社の株式価値について市場株価法により、非上場である株式会社華屋与兵衛の株式価値についてディスカウント・キャッシュ・フロー法により、それぞれ算定し、その算定に基づく株式交換比率は、株式会社華屋与兵衛の株式1株につき当社の株式0.0312～0.0395株となりました。

当社は、Be1総合会計事務所から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、株式会社華屋与兵衛の財務状況、業績動向を勘案のうえ、株式会社華屋与兵衛との間で慎重に交渉及び協議を行いました。その結果、当社と株式会社華屋与兵衛は、上記4.(1)記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断いたしました。

(3) 交付した株式数

1,040,445株

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,255百万円

II 取得による企業結合(株式会社ココスジャパンによる事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社びーたーぱん
事業の内容 四国3県におけるレストラン「ココス」の8店舗の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ココスジャパン(当社の連結子会社)において、四国の全店舗を直営化し、効率的な運営を可能とすることを目的としております。

(3) 企業結合日

2015年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ココスジャパンが、現金を対価として四国3県におけるレストラン事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2015年12月1日から2016年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	663百万円
取得原価		663

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

事業価値算定業務に対する報酬・手数料等 0.3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

249百万円

(2) 発生原因

8店舗の事業譲受により期待される、将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5百万円
固定資産	413
資産合計	419
固定負債	5
負債合計	5

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間（取得から主に20年）とし、割引率は主に1.6～2.3%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	1,769百万円	1,839百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59	208
時の経過による調整額	36	36
資産除去債務の履行による減少額	△14	△15
その他増減額（△は減少）	△10	39
期末残高	1,839	2,109

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	458,301	53,508	511,810	—	511,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,756	48	1,804	△1,804	—
計	460,057	53,557	513,614	△1,804	511,810
セグメント利益又は損失 (△)	3,529	△1,077	2,452	45	2,498
その他の項目					
減価償却費	19,364	681	20,045	△109	19,936
のれん償却額	976	141	1,117	—	1,117

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの未償却残高は、14,135百万円となっております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	464,258	61,451	525,709	—	525,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,019	113	2,132	△2,132	—
計	466,278	61,564	527,842	△2,132	525,709
セグメント利益	11,979	134	12,113	0	12,113
その他の項目					
減価償却費	17,636	669	18,305	△59	18,246
のれん償却額	957	171	1,129	—	1,129

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの未償却残高は、13,199百万円となっております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	外食事業	小売事業	
減損損失	1,850	—	1,850

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	外食事業	小売事業	
減損損失	900	7	907

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	410.09円	412.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△74.97円	27.09円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△11,138	4,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△11,138	4,026
期中平均株式数(株)	148,576,277	148,618,714

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ゼンショーホールディングス	第10回無担保社債	2010年 9月30日	185 (70)	115 (70)	0.80	なし	2017年 9月29日
㈱ゼンショーホールディングス	第11回無担保社債	2011年 2月28日	140 (140)	— (—)	0.89	なし	—
㈱ゼンショーホールディングス	第12回無担保社債	2011年 7月29日	1,800 (1,200)	600 (600)	0.26	なし	2016年 7月29日
㈱ゼンショーホールディングス	第13回無担保社債	2011年 7月29日	1,020 (280)	740 (280)	0.99	なし	2018年 7月27日
㈱ゼンショーホールディングス	第14回無担保社債	2011年 12月30日	1,200 (600)	600 (600)	0.26	なし	2016年 12月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第15回無担保社債	2012年 2月29日	800 (400)	400 (400)	0.71	なし	2017年 2月28日
㈱ゼンショーホールディングス	第16回無担保社債	2012年 6月29日	2,500 (1,000)	1,500 (1,000)	0.26	なし	2017年 6月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第17回無担保社債	2012年 6月29日	1,000 (—)	1,000 (—)	0.26	なし	2017年 6月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第18回無担保社債	2012年 9月28日	1,500 (600)	900 (600)	0.68	なし	2017年 9月29日
㈱ゼンショーホールディングス	第19回無担保社債	2012年 12月27日	1,800 (600)	1,200 (600)	0.26	なし	2017年 12月28日
㈱ゼンショーホールディングス	第20回無担保社債	2013年 1月30日	1,800 (600)	1,200 (600)	0.65	なし	2018年 1月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第1回公募債	2013年 11月28日	5,000 (—)	5,000 (5,000)	0.85	なし	2016年 11月30日
合計	—	—	18,745 (5,490)	13,255 (9,750)	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,750	3,325	180	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,214	3,870	0.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,791	33,207	0.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,857	1,683	1.94	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	88,432	89,467	0.74	2017年4月～ 2028年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,379	7,963	3.61	2017年4月～ 2036年1月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	—	—	—	—
合計	139,675	136,191	—	—

(注) 1. 平均利率は期末における加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,899	26,217	13,258	8,488
リース債務	1,129	845	638	436

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	126,135	263,483	396,650	525,709
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	338	5,622	8,032	9,405
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額(△)(百万円)	△272	2,481	3,336	4,026
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	△1.83	16.70	22.46	27.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△1.83	18.53	5.76	4.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,266	8,861
売掛金	※1 19,931	※1 21,258
商品及び製品	2,447	1,732
原材料及び貯蔵品	74	87
前払費用	2,695	2,772
前払家賃	619	680
繰延税金資産	313	1,505
未収入金	7,100	7,974
短期貸付金	※1 118,852	※1 120,483
その他	59	8,717
貸倒引当金	△567	△1,718
流動資産合計	167,793	172,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,779	11,631
減価償却累計額	△4,671	△5,221
建物（純額）	6,108	6,410
構築物	110	170
減価償却累計額	△49	△60
構築物（純額）	60	110
機械及び装置	1,147	1,921
減価償却累計額	△522	△699
機械及び装置（純額）	624	1,221
車両運搬具	4	9
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品	2,058	2,195
減価償却累計額	△1,515	△1,728
工具、器具及び備品（純額）	542	466
土地	4,527	4,900
リース資産	5,217	6,423
減価償却累計額	△690	△1,002
リース資産（純額）	4,527	5,420
建設仮勘定	1,164	1,628
有形固定資産合計	17,556	20,163
無形固定資産		
商標権	22	19
借地権	83	83
電話加入権	82	82
ソフトウェア	914	1,033
無形固定資産合計	1,103	1,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	670	629
関係会社株式	34,837	39,494
関係会社出資金	3,948	6,028
関係会社長期貸付金	10,225	2,665
長期貸付金	7	66
長期前払費用	853	1,317
長期前払家賃	16,186	16,843
繰延税金資産	9,352	5,064
差入保証金	18,002	18,698
その他	122	120
投資その他の資産合計	94,208	90,928
固定資産合計	112,868	112,310
繰延資産		
株式交付費	84	40
社債発行費	73	40
繰延資産合計	157	81
資産合計	280,819	284,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,985	19,759
短期借入金	※1 23,093	※1 21,897
1年内償還予定の社債	5,490	9,750
1年内返済予定の長期借入金	28,871	32,133
リース債務	220	295
未払金	2,412	2,933
未払費用	556	548
未払法人税等	3,158	36
前受金	2,324	2,437
預り金	71	153
賞与引当金	363	418
その他	287	197
流動負債合計	85,833	90,561
固定負債		
社債	13,255	3,505
長期借入金	85,753	88,230
リース債務	4,843	5,835
退職給付引当金	173	135
預り保証金	※1 38,013	※1 38,384
資産除去債務	—	57
その他	894	1,082
固定負債合計	142,933	137,230
負債合計	228,767	227,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金		
資本準備金	23,392	23,392
その他資本剰余金	375	1,857
資本剰余金合計	23,767	25,250
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,258	5,658
利益剰余金合計	5,338	8,739
自己株式	△21	△21
株主資本合計	52,556	57,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	△222
繰延ヘッジ損益	△254	△261
評価・換算差額等合計	△504	△484
純資産合計	52,051	56,954
負債純資産合計	280,819	284,746

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	※2 233,113	※2 249,797
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	1,831	2,447
当期商品及び原材料仕入高	216,915	231,402
当期製品製造原価	4,370	5,148
合計	223,117	238,999
商品及び原材料期末たな卸高	2,447	1,732
売上原価合計	※2 220,669	※2 237,266
売上総利益	12,444	12,531
販売費及び一般管理費	※1 8,328	※1 8,763
営業利益	4,116	3,767
営業外収益		
受取利息	※2 1,715	※2 1,754
受取配当金	※2 2,293	※2 2,520
為替差益	1,164	—
その他	115	108
営業外収益合計	5,288	4,383
営業外費用		
支払利息	1,096	1,043
社債利息	190	151
為替差損	—	167
貸倒引当金繰入額	※2 567	※2 1,150
その他	388	495
営業外費用合計	2,243	3,009
経常利益	7,161	5,142
特別利益		
投資有価証券売却益	73	0
受取補償金	—	5
子会社清算益	—	4
その他	17	0
特別利益合計	91	11
特別損失		
固定資産除却損	※3 15	—
投資有価証券売却損	27	—
関係会社株式評価損	※4 18,060	※4 25
貯蔵品廃棄損	—	12
その他	816	32
特別損失合計	18,920	70
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,667	5,082
法人税、住民税及び事業税	2,269	△2,024
法人税等調整額	△9,348	3,112
法人税等合計	△7,078	1,088
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,588	3,994

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,470	23,392	375	23,767	80	3,000	8,035	11,116
当期変動額								
剰余金の配当							△1,188	△1,188
当期純損失（△）							△4,588	△4,588
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△5,777	△5,777
当期末残高	23,470	23,392	375	23,767	80	3,000	2,258	5,338

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	58,333	△668	△277	△946	57,387
当期変動額						
剰余金の配当		△1,188				△1,188
当期純損失（△）		△4,588				△4,588
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			419	23	442	442
当期変動額合計	△0	△5,777	419	23	442	△5,335
当期末残高	△21	52,556	△249	△254	△504	52,051

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,470	23,392	375	23,767	80	3,000	2,258	5,338
当期変動額								
株式交換による増加			1,482	1,482				
剰余金の配当							△594	△594
当期純利益							3,994	3,994
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	1,482	1,482	－	－	3,400	3,400
当期末残高	23,470	23,392	1,857	25,250	80	3,000	5,658	8,739

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21	52,556	△249	△254	△504	52,051
当期変動額						
株式交換による増加		1,482				1,482
剰余金の配当		△594				△594
当期純利益		3,994				3,994
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26	△6	19	19
当期変動額合計	△0	4,882	26	△6	19	4,902
当期末残高	△21	57,438	△222	△261	△484	56,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で定額法により償却

(2) 社債発行費

償還までの期間で定額法により償却

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

旧退職金規定（2007年3月廃止）に基づく従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入債務に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに当事業年度末のその他資本剰余金への影響額は軽微であります。

当事業年度の株主資本等変動計算書のその他資本剰余金への影響額は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「1年内回収予定の長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」0百万円、「その他」59百万円は、「流動資産」の「その他」59百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」105百万円、「その他」17百万円は、「投資その他の資産」の「その他」122百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「未払事業所税」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払事業所税」13百万円、「その他」273百万円は、「流動負債」の「その他」287百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「デリバティブ債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「デリバティブ債務」376百万円、「その他」518百万円は、「固定負債」の「その他」894百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
流動資産		
売掛金	19,878百万円	21,217百万円
短期貸付金	118,754	120,150
流動負債		
短期借入金	14,098	18,897
固定負債		
預り保証金	37,364	37,329

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入債務等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
㈱はま寿司 (リース残高)	17百万円	㈱はま寿司 (リース残高) 1百万円
㈱マルヤ (買掛金)	53	㈱マルヤ (買掛金) 154
泉盛餐飲(上海)有限公司 (借入債務)	132	泉盛餐飲(上海)有限公司 (借入債務) 123
		㈱ユナイテッドベジーズ (買掛金) 22
		㈱尾張屋 (買掛金) 246
		㈱尾張屋 (未払金) 2
計	202	計 550

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

前事業年度 (2015年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及びタームアウト型シンジケート・コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額及び コミットメントライン極度額の総額	39,580百万円
借入実行残高	8,995
差引額	30,585

当事業年度 (2016年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	19,300百万円
借入実行残高	3,000
差引額	16,300

4 財務制限条項

①運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	11,720百万円	29,190百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

②事業資金のため㈱日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
借入実行残高	9,862百万円	6,310百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

③事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
借入実行残高	1,400百万円	800百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.0%、当事業年度0.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100.0%、当事業年度100.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給与手当	2,080百万円	2,319百万円
賞与引当金繰入額	207	290
支払手数料	939	1,031
減価償却費	286	291

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	230,836百万円	246,897百万円
売上原価	91,848	100,184
受取利息	1,698	1,750
受取配当金	2,251	2,520

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物	15百万円	－百万円
機械及び装置	0	－
計	15	－

※4 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
Zensho America Corporation 株式	18,060百万円	－百万円
㈱彩香 株式	－	25
計	18,060	25

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,841	27,186	12,344
関連会社株式	—	—	—
合計	14,841	27,186	12,344

当事業年度(2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,841	28,848	14,006
関連会社株式	—	—	—
合計	14,841	28,848	14,006

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	23,943	30,681
関連会社株式	—	—
合計	23,943	30,681

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	183百万円	526百万円
賞与引当金	141	151
減損損失	50	47
未払事業税	120	20
固定資産減価償却超過額	6	5
関係会社株式評価損	11,297	349
役員退職慰労引当金	110	105
その他有価証券評価差額金	105	98
繰延ヘッジ損失	121	116
税務上の繰越欠損金	—	6,455
その他	66	514
評価性引当金	△2,256	△1,472
繰延税金資産合計	9,947	6,918
繰延税金負債		
関係会社株式売却益	△281	△266
その他	—	△81
繰延税金負債合計	△281	△348
繰延税金資産の純額	9,666	6,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失	33.1%
(調整)	を計上しているた	
交際費等永久に損金に算入されない項目	め、記載しておりま	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	せん。	△15.8
住民税均等割		0.2
評価性引当金の増減額		△7.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.6
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%になります。2018年4月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は387百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,779	852	—	11,631	5,221	542	6,410
構築物	110	60	—	170	60	10	110
機械及び装置	1,147	773	—	1,921	699	176	1,221
車両運搬具	4	5	—	9	5	1	3
工具、器具及び備品	2,058	153	16	2,195	1,728	228	466
土地	4,527	372	—	4,900	—	—	4,900
リース資産	5,217	1,205	—	6,423	1,002	312	5,420
建設仮勘定	1,164	1,628	1,164	1,628	—	—	1,628
有形固定資産計	25,010	5,051	1,181	28,880	8,717	1,271	20,163
無形固定資産							
商標権	27	—	2	25	6	3	19
借地権	83	—	—	83	—	—	83
電話加入権	82	—	—	82	—	—	82
ソフトウェア	2,862	470	1,192	2,140	1,106	351	1,033
無形固定資産計	3,056	470	1,194	2,331	1,113	354	1,218
長期前払費用	1,297	700	—	1,997	512	248	1,485 (167)
繰延資産							
株式交付費	227	—	95	131	91	43	40
社債発行費	379	—	231	148	107	32	40
繰延資産計	606	—	327	279	198	76	81

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	子会社新店投資	306百万円
リース資産	子会社新店投資	1,092百万円
建物	新規工場設立	485百万円
機械及び装置	新規工場設立	760百万円
土地	新規工場設立	372百万円
建設仮勘定	新規工場設立	1,567百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	過年度償却済資産控除	1,192百万円
--------	------------	----------

3. 長期前払費用の()は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	567	1,150	—	—	1,718
賞与引当金	363	418	363	—	418

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.zensho.co.jp</p>

株主に対する特典	<p>贈呈基準</p> <p>毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された株主を対象に、全国のゼンショーグループ取扱店舗で使用できる食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上300株未満 1,000円分([500円券2枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈 ・300株以上500株未満 3,000円分([500円券6枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈、代替品交換可 ・500株以上1,000株未満 6,000円分([500円券6枚]×2冊)年2回、優待券を贈呈、代替品交換可 ・1,000株以上5,000株未満 12,000円分([500円券6枚]×4冊)年2回、優待券を贈呈、代替品交換可 ・5,000株以上一律 30,000円分([500円券6枚]×10冊)年2回、優待券を贈呈、代替品交換可 <p>代替品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定められた期限内に未使用で最新のご優待券(切り離し無効)を返送することで、優待券3,000円分につき、「すき家牛丼の具」などの商品1セットと交換が可能。 <p>取扱店舗</p> <table border="0"> <tr><td>・ 牛井チェーン</td><td>「すき家」</td></tr> <tr><td>・ 井ぶりと京風うどん</td><td>「なか卯」</td></tr> <tr><td>・ スタンダードレストラン</td><td>「ココス」</td></tr> <tr><td>・ ハンバーグ&グリルレストラン</td><td>「ビッグボーイ」</td></tr> <tr><td>・ ハンバーグ&グリルレストラン</td><td>「ヴィクトリアステーション」</td></tr> <tr><td>・ パスタ専門店</td><td>「ジョリーパスタ」</td></tr> <tr><td>・ 和食レストラン</td><td>「華屋与兵衛」</td></tr> <tr><td>・ 和食を気軽に</td><td>「和食よへい」</td></tr> <tr><td>・ メキシカンレストラン</td><td>「エルトリート」</td></tr> <tr><td>・ 自家製うどん</td><td>「久兵衛屋」</td></tr> <tr><td>・ 回転寿司</td><td>「はま寿司」</td></tr> <tr><td>・ 焼肉・しゃぶしゃぶ・すき焼き</td><td>「牛庵」</td></tr> <tr><td>・ 焼肉倶楽部</td><td>「いちばん」</td></tr> <tr><td>・ ファミリー焼肉レストラン</td><td>「宝島」</td></tr> </table> <p>※一部ご利用いただけない店舗があります。</p>	・ 牛井チェーン	「すき家」	・ 井ぶりと京風うどん	「なか卯」	・ スタンダードレストラン	「ココス」	・ ハンバーグ&グリルレストラン	「ビッグボーイ」	・ ハンバーグ&グリルレストラン	「ヴィクトリアステーション」	・ パスタ専門店	「ジョリーパスタ」	・ 和食レストラン	「華屋与兵衛」	・ 和食を気軽に	「和食よへい」	・ メキシカンレストラン	「エルトリート」	・ 自家製うどん	「久兵衛屋」	・ 回転寿司	「はま寿司」	・ 焼肉・しゃぶしゃぶ・すき焼き	「牛庵」	・ 焼肉倶楽部	「いちばん」	・ ファミリー焼肉レストラン	「宝島」
・ 牛井チェーン	「すき家」																												
・ 井ぶりと京風うどん	「なか卯」																												
・ スタンダードレストラン	「ココス」																												
・ ハンバーグ&グリルレストラン	「ビッグボーイ」																												
・ ハンバーグ&グリルレストラン	「ヴィクトリアステーション」																												
・ パスタ専門店	「ジョリーパスタ」																												
・ 和食レストラン	「華屋与兵衛」																												
・ 和食を気軽に	「和食よへい」																												
・ メキシカンレストラン	「エルトリート」																												
・ 自家製うどん	「久兵衛屋」																												
・ 回転寿司	「はま寿司」																												
・ 焼肉・しゃぶしゃぶ・すき焼き	「牛庵」																												
・ 焼肉倶楽部	「いちばん」																												
・ ファミリー焼肉レストラン	「宝島」																												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1の項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）2015年6月22日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2015年6月22日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月7日関東財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月5日関東財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2016年2月9日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2016年2月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2015年7月22日関東財務局長に提出

(6)訂正発行登録書

2015年8月7日関東財務局長に提出

2015年11月5日関東財務局長に提出

2016年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月24日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	戸 田 栄
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 真美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンショーホールディングスの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼンショーホールディングスが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月24日

株式会社ゼンショーホールディングス

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングスの2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月27日
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	グループ経本部長 丹羽 清彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO小川 賢太郎及びグループ経本部長丹羽 清彦は、当社の第34期（自2015年4月1日 至2016年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月27日
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	グループ財務本部長 丹羽 清彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長兼CEO 小川賢太郎及びグループ経本部長 丹羽清彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスであり、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って、財務報告が適正に作成されることを合理的に保証する方針及び手続が含まれる。

なお、内部統制には、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合、費用と便益の比較衡量が求められることから整備及び運用が十分でなくなる場合等、内部統制が有効に機能しない固有の限界を有する。従い、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

第34期事業年度末日である2016年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社23社を対象として全社的な内部統制と全社レベルの決算・財務報告プロセスにおける内部統制について、評価を実施した。次に個別の評価対象として選定された業務プロセスに係る内部統制の評価を実施した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少である連結子会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達する事業拠点及び上場子会社を加えた当社ほか13事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価の原材料仕入高に関する部分及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスについて、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

内部統制の整備及び運用状況については、内部統制における統制上の要点について財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に基づき評価手続を実施の上、有効性を評価しその記録を保存した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、第34期事業年度末日である2016年3月31日時点において、株式会社ゼンショーホールディングスの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。